

## 一般会計および特別会計の財政事情

### 1 平成16年度決算の概要

#### 一般会計決算の概要

##### 決算規模

平成16年度は、平成15年度から取り組んでいる「財政構造改革プログラム」の2年目であり、引き続き財政健全化に向け、歳出の見直し等を行ったことから、決算規模については、歳入・歳出とも3年連続で前年度を下回りました。

年度別の推移を見ても、決算規模が最も大きかった平成11年度に比べて、平成16年度は、歳入・歳出とも約87%程度の水準となっています。

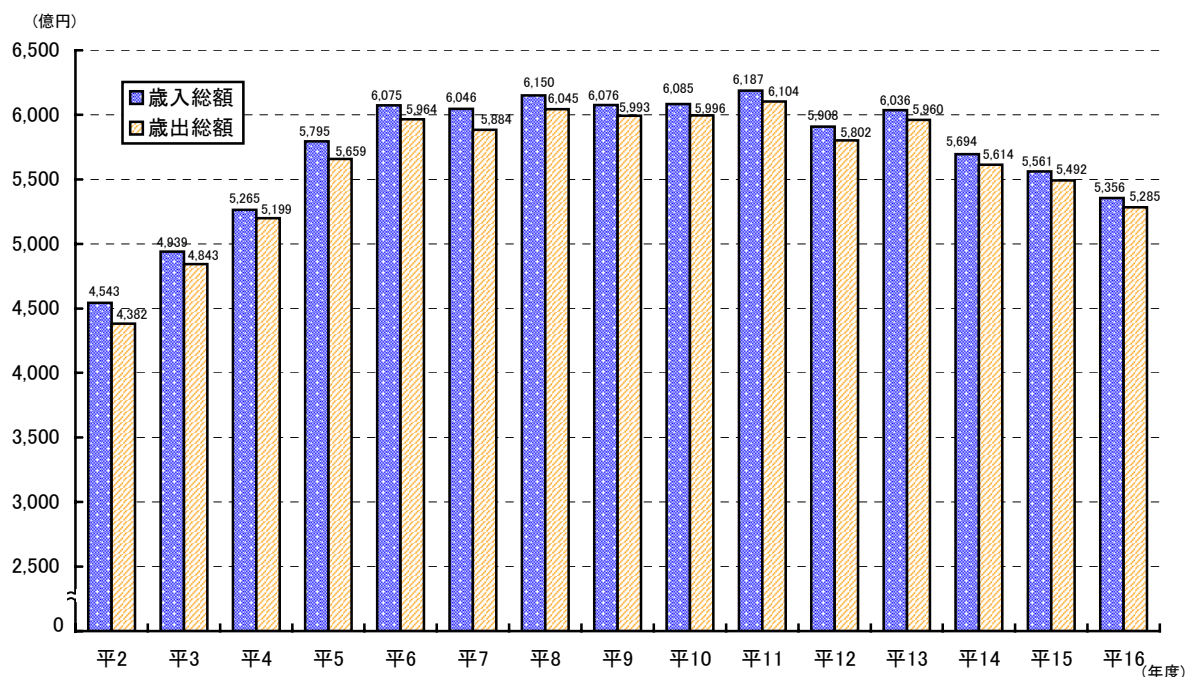
##### 歳入決算額

歳入決算額は、県税が前年度に比べ増加したものの、三位一体の改革の影響で国庫補助負担金が減少するとともに、地方交付税が大幅に減少しており、さらに投資的経費の見直し等により地方債の発行も抑制したことから、前年度に比べ204億9,355万7千円減少し、5,355億8,970万4千円となりました。

##### 歳出決算額

歳出決算額は、財政構造改革プログラムに基づき、効率的な行政運営の徹底、施策の重点化や投資的経費の重点化等に取り組んだことにより、前年度に比べ207億7,311万1千円減少し、5,284億7,162万5千円となりました。

一般会計歳入・歳出決算額の推移



(注) 歳入および歳出とも借換債分を控除しています。

## (1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、71億1,807万9千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、収支の均衡に努めた結果、12億577万7千円の黒字となっています。

しかし、前年度の実質収支額と比べると約8%の減となり、平成16年度単年度の収支額は、1億515万4千円のマイナスとなっています。

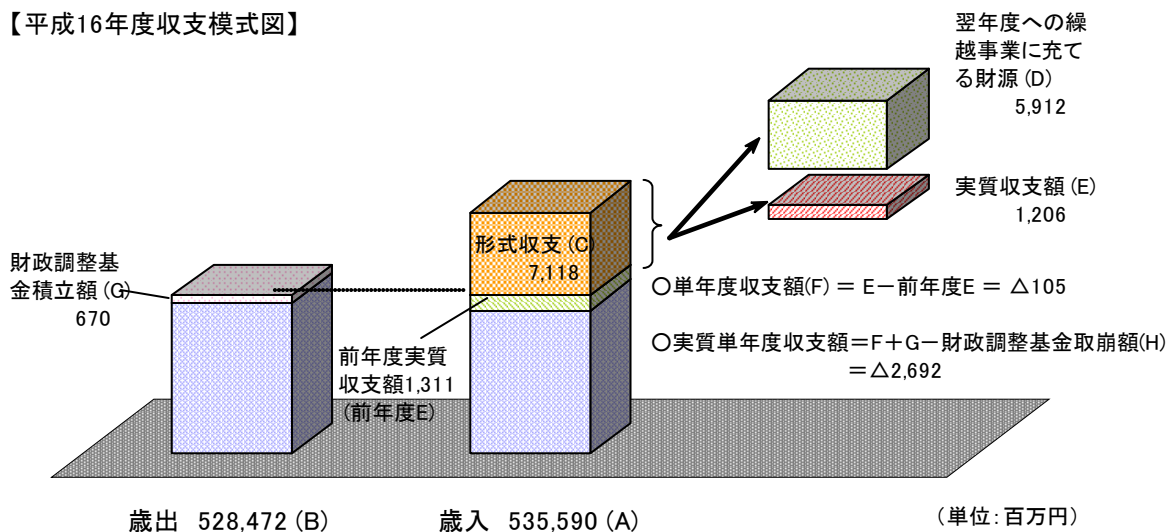
なお、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、26億9,178万6千円のマイナスとなり、取崩しをしなかった平成15年度に比べると大幅なマイナスとなっています。

### ●平成16年度一般会計決算

(単位：千円・%)

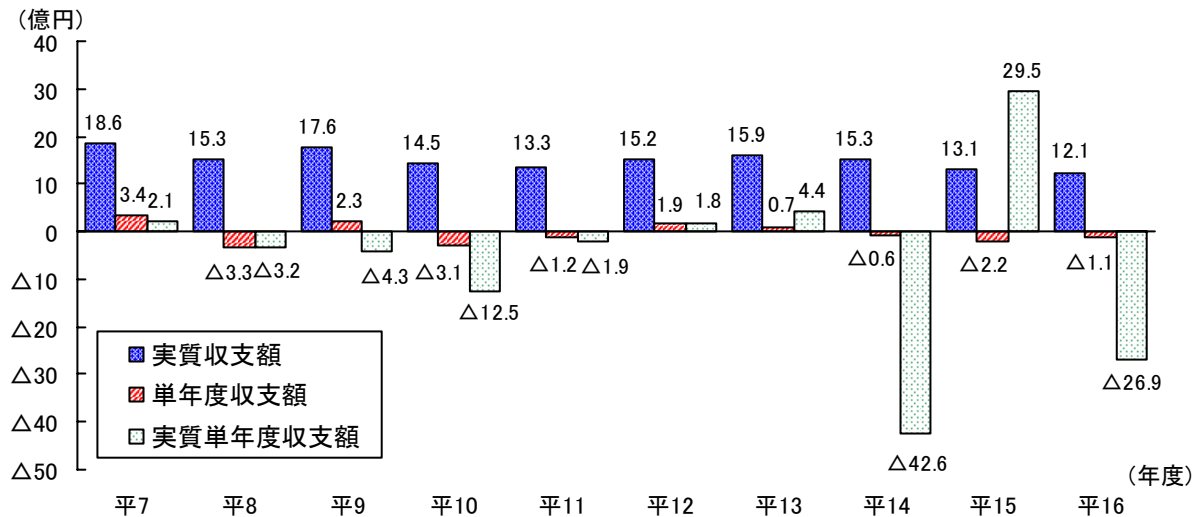
区 分	平成16年度		平成15年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	535,589,704	96.3	556,083,261	97.7
歳出総額 B	528,471,625	96.2	549,244,736	97.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	7,118,079	104.1	6,838,525	85.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,912,302	107.0	5,527,594	85.6
(内訳) 繰越明許費	5,892,322	108.4	5,437,691	86.3
事故繰越	19,980	22.2	89,903	58.6
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C - D) E	1,205,777	92.0	1,310,931	85.9
単年度収支額(E - 前年度のE) F	△ 105,154	—	△ 215,364	—
財政調整基金積立額 G	670,368	21.1	3,170,221	393.2
財政調整基金取崩額 H	3,257,000	皆増	—	皆減
実質単年度収支額 (F + G - H)	△ 2,691,786	—	2,954,857	—

【平成16年度収支模式図】



収支状況の推移を見ると、毎年度、実質収支額は黒字となっているものの、平成16年度は三位一体の改革の影響を受けて、地方交付税が大幅な減となったことなどにより、財政調整基金の取崩しで対応した結果、実質単年度収支額が大きくマイナスとなっています。

実質収支額、単年度収支額および実質単年度収支額の推移

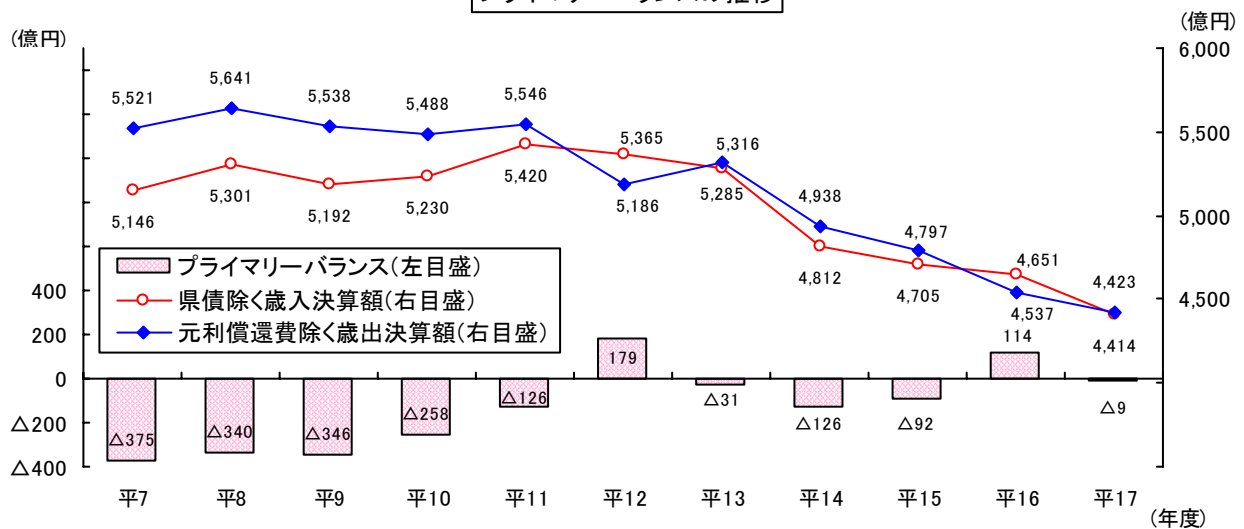


プライマリーバランスの推移を見ると、本県では、平成2年度以降、平成12年度を除き赤字の状態となっていました。平成16年度決算では、投資的経費の抑制や三位一体の改革による臨時財政対策債の減で、県債の発行額が大幅に減少したことなどにより、114億円の黒字となりました。

なお、プライマリーバランスが釣り合っているというのは、県債の元利償還金を除くすべての歳出が、県債の発行に頼らない歳入で賄えていることを意味し、これが赤字であれば、現在の県民が県税などによって負担する以上に行政サービスを受けていることになり、将来世代への負担を増やしている状態にあることとなります。

\*プライマリーバランス：県債を除いた歳入決算額と県債にかかる元利償還金を除いた歳出決算額の差

プライマリーバランスの推移



(注) 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

## (2) 歳入決算額

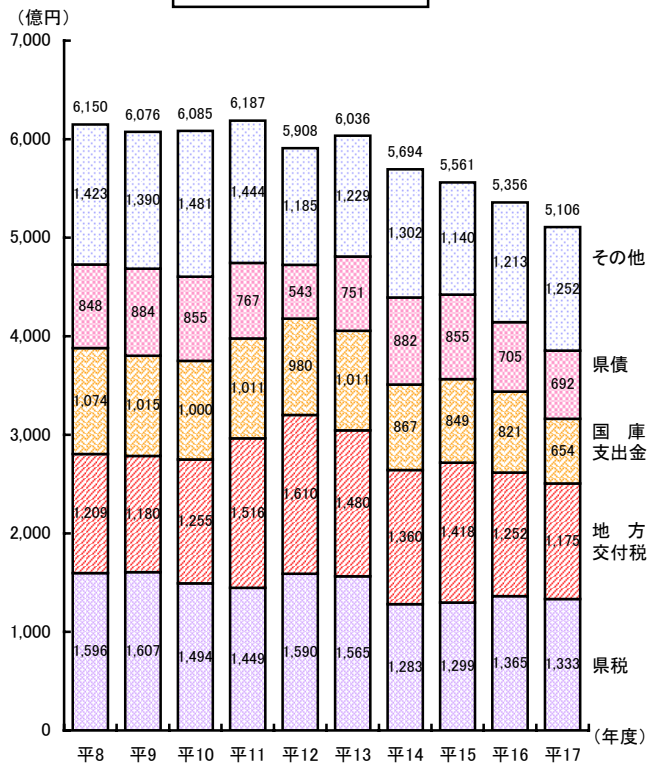
### 県税

平成16年度のわが国の経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調に推移し、また、国内民間需要の回復や雇用環境の持ち直しなどに支えられて、景気は着実に回復を続けたことから、本県でも製造業を中心として幅広い業種での企業収益の改善に支えられ、主力の法人二税は62億4,939万4千円、13.8%の増加となり、県税総額に占める法人二税の収入割合は37.7%と二年連続の上昇となりました。

一方、その他の税目では、個人消費の回復により地方消費税などが堅調に推移したものの、課税所得の低迷などにより減収となる税目も多く、全体として前年度決算額と比べて3億9,156万3千円、0.5%の微増にとどまりました。

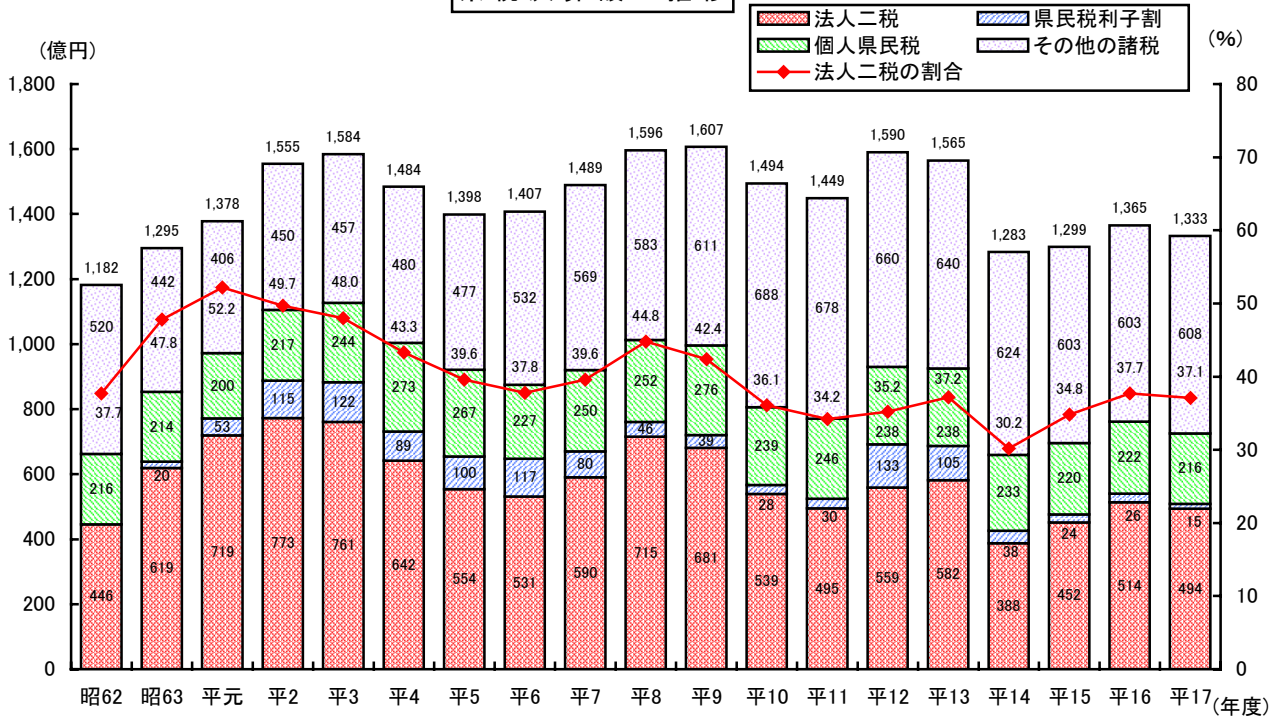
こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、66億4,095万7千円、5.1%増の1,365億4,642万4千円となりました。

歳入決算額の推移



(注) 1 県債については、借換債を除いています。  
2 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

県税決算額の推移



(注) 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

## 地方交付税

三位一体の改革により、地方財政計画の歳出が抑制され、臨時財政対策債を含む地方交付税総額が、2兆8,623億円も大幅に削減されたことに伴い、本県に交付された地方交付税額は、前年度に比べ165億4,426万3千円、11.7%減の1,252億4,627万7千円となりました。

## 国庫支出金

三位一体の改革における国庫補助負担金の廃止・縮小されたことなどに伴い、国庫支出金は、前年度に比べ27億9,461万9千円、3.3%減の821億4,498万7千円となりました。

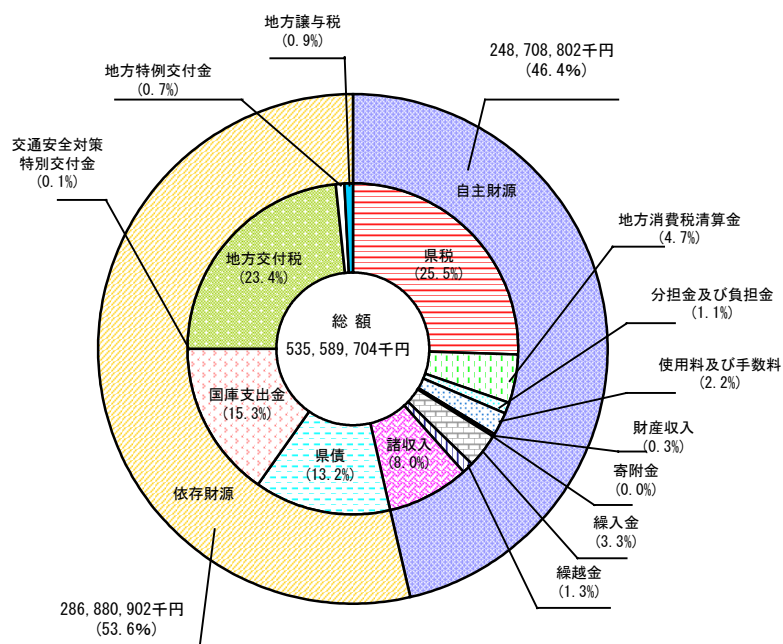
## 県債

国の地方財政対策により平成13年度から地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ115億5,070万円、28.1%減と大幅に減少したことに加え、財政構造改革プログラムに沿って投資的経費の重点化に努めたことや将来世代の負担を軽減する観点から県債の発行を抑制したことなどから、県債発行額は全体として、150億1,840万円、17.6%減の705億1,790万円となりました。

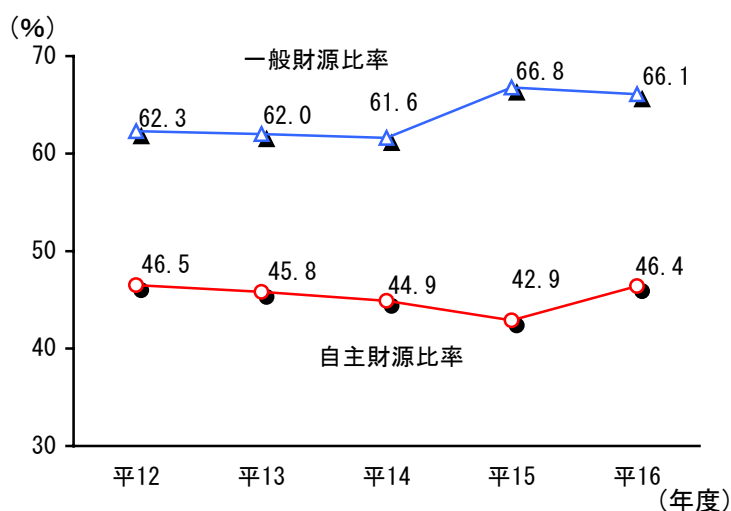
## 一般財源比率と自主財源比率

県税が増加したものの、地方交付税が大幅に減となったことなどから、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、66.1%となりました。また、自主財源である県税が増となった一方、依存財源である地方交付税や県債が大きく減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、3.5ポイント上昇し、46.4%となりました。

歳入決算額の構成図



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移

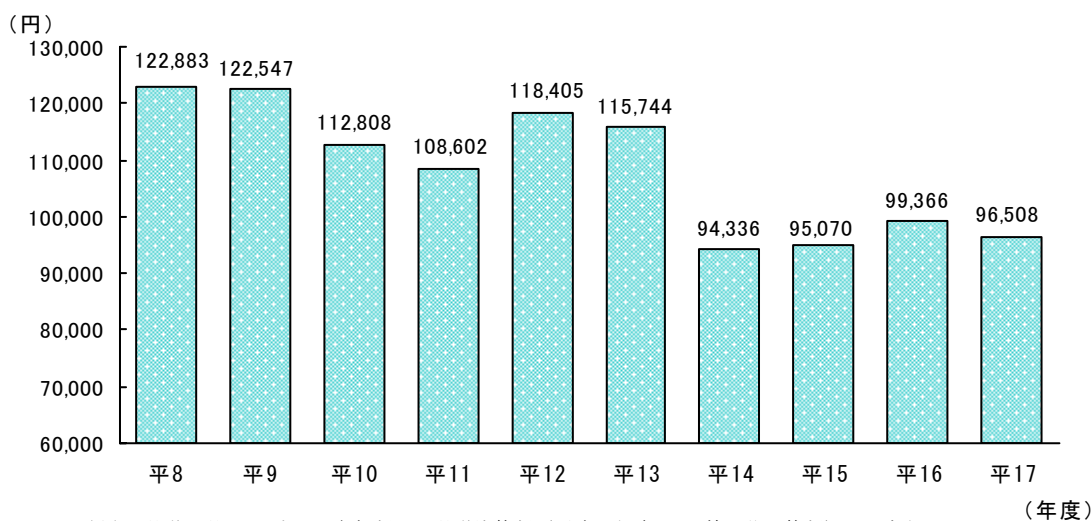


(注) 各比率の算出に用いる歳入総額は、借換債を除いています。

## 県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民1人あたりに換算しますと、平成16年度決算額で99,366円となり、前年度と比べると、4,296円増加していますが、平成13年度以前と比べると、なお非常に低い水準にあります。

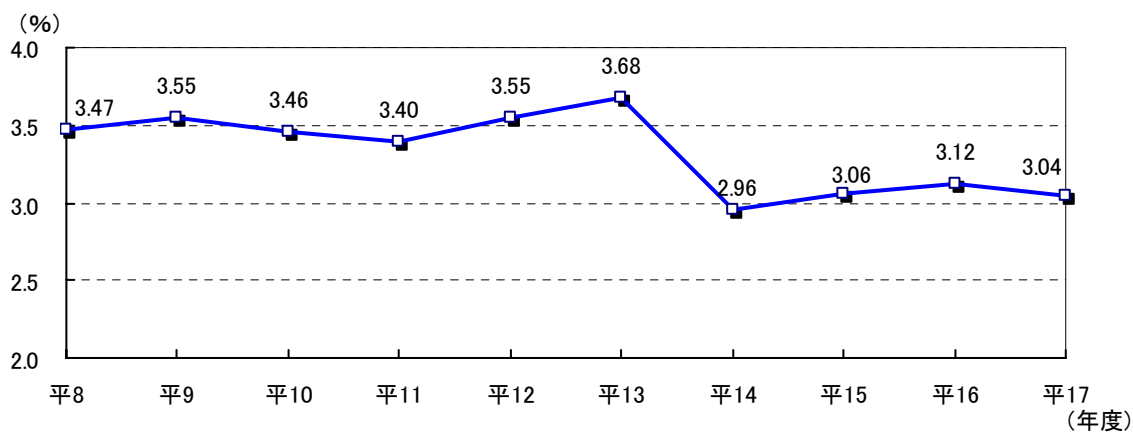
県税の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県税の県民1人当たり負担額は、県税決算額（平成17年度は9月補正後予算額）を、各年10月1日現在の推計人口（平成12年度は国勢調査人口）で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成13年度までは、3.5%前後でしたが、平成14年度以降は3%程度の水準となっています。

県民所得に対する県税負担率の推移



(注) 県民所得に対する県税負担率は、県税決算額（平成17年度は9月補正後予算額）を、県民所得（平成14年度までは実績推計値、平成15年度および平成16年度は回帰分析による見込値、平成17年度は平成16年度の数値）で除したものです。

付表 第3表 平成15年度～平成17年度県税収入状況 55ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 56ページ

### (3) 歳出決算額

#### 目的別決算額

財政構造改革プログラムによる取り組みなどから歳出決算規模が縮小している中、商工労働費が対前年度18.3%、公債費で7.5%それぞれ増となる一方、総務費で35.6%、土木交通費で12.5%、健康福祉費で11.3%、農政水産業費で9.0%それぞれ減少しています。

決算額の構成比は、教育費が全体の24.8%(前年度24.4%)を占め、以下、土木交通費14.6%(同16.1%)、公債費14.2%(同12.7%)、健康福祉費11.0%(同11.9%)と続いています。

#### 総務費

財政調整基金や県債管理基金の積立金が、前年度に比べ101億7,887万1千円減少したことなどにより、全体として107億651万8千円、35.6%の減となりました。

#### 健康福祉費

医療機関等整備費補助金や児童福祉施設費補助金が減少したことなどにより、全体として73億8,876万9千円、11.3%の減となりました。

#### 商工労働費

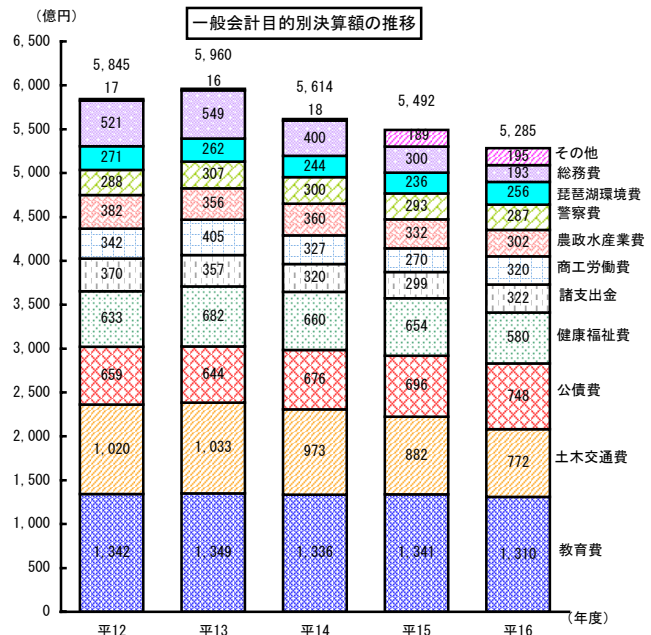
中小企業振興のための貸付金が増加したことなどにより、全体として49億5,236万2千円、18.3%の増となりました。

#### 土木交通費

土地開発基金への積立金が前年度に比べ50億円減少したことや、河川事業費の減少などにより、全体として110億6,420万8千円、12.5%の減となりました。

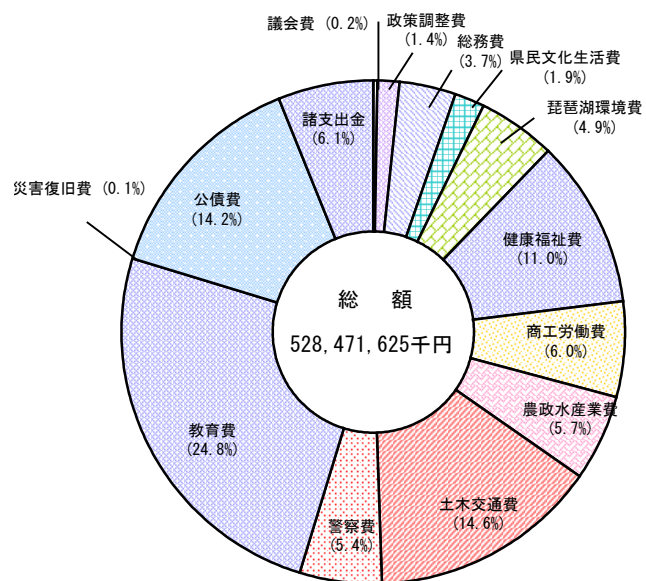
#### 公債費

近年の金融情勢から、低金利で借り入れた県債の残高が増加し、支払子額は前年度に比べ減少しましたが、NTT債の繰上償還等により、県債元金償還が増加し、全体として52億1,464万円、7.5%の増となりました。



(注) 組織改編等により、年度間で目的区分の変動がありますが、本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。ただし、平成13年度以前の商工労働費は、商工費と労働費の合計とし、また平成15年度の目的区分は、平成16年度に合わせて調整しています。

歳出決算額の目的別(款別)構成図



## 性質別決算額

人件費や扶助費は減少したものの公債費が増加したことから、義務的経費の歳出額は増加しました。一方、歳出決算規模は前年度に比べ縮小したところであり、こうしたことから、義務的経費の構成比は、前年度に比べ2.7ポイント上昇して、49.2%となり、財政の硬直化が進んでいます。

投資的経費については、財政構造改革プログラムに沿った取り組みにより、普通建設事業費が減少したことなどから、全体で前年度に比べ11.1%の減となりました。

その他の経費については、三位一体の改革に伴う地方交付税削減による県債管理基金や土地開発基金など基金への積立が大幅に減少したことから、積立金や繰出金が減少しています。

### 普通建設事業費

財政構造改革プログラムに沿って、15年度に引き続き投資的経費の重点化に取り組んだ結果、前年度に比べ137億5,385万6千円、11.4%の大幅な減となりました。

**補助事業費**：河川事業や砂防事業などの公共事業をはじめ、老人福祉施設整備や児童福祉施設整備などが減少したことから、前年度に比べ98億6,961万4千円、17.3%の減となりました。

**単独事業費**：鉄道整備促進事業や琵琶湖・環境科学研究センター整備による増があったものの、県立大学人間看護学部整備や医療機関等整備などが減少したことから、前年度に比べ35億8,312万5千円、7.1%の減となりました。

**受託事業費**：道路事業や河川事業などの減により、前年度に比べ3億1,030万3千円、22.7%の減となりました。

### 人件費

退職手当が前年度に比べて減少したことなどから、全体で2億5,560万3千円、0.1%の減となっています。

### 扶助費

生活保護費が、市町村合併により市に事務が移管したことなどから減少し、扶助費全体として3億8,871万8千円、4.2%の減となりました。

### 公債費

NTT債の繰上償還に伴う元金償還額の増により、全体で52億3,380万8千円、7.5%の増となりました。

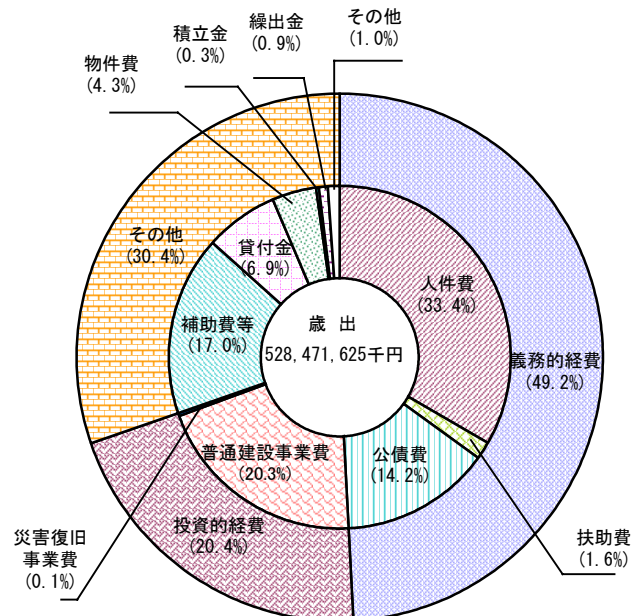
### 積立金

財政調整基金や県債管理基金の積立額の減などにより、全体で148億7,224万2千円、90.8%の減となりました。

### 繰出金

土地開発基金への積立額の減などにより、全体で48億7,190万4千円、50.7%の減となりました。

歳出決算額の性質別構成図





## 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 1,774 億 1,366 万 5 千円、歳出決算額は 1,704 億 2,198 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 69 億 9,167 万 9 千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
市町村振興資金貸付事業	市町村の振興を図るため、市町村の行う公共施設等の整備事業に対して、11 億 7,850 万円を貸し付けました。
母子および寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母または寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、219 件、9,917 万 2 千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化を図るため、滋賀県産業支援プラザが行う小規模企業者等設備導入資金貸付事業の原資として 764 万円を貸し付けました。
農業改良資金貸付事業	農業経営の改善や農業後継者の育成を図るための資金として、5 件、5,730 万円を貸し付けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	林業・木材産業経営の改善、林業労働災害の防止および林業労働従事者の確保等に必要な資金として、林業・木材産業改善資金 2 件、1,639 万円を、県産材を主とした木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として 2 億 2,900 万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,006 億 709 万 2 千円の元利償還を行いました。
琵琶湖総合開発資金管理事業	琵琶湖総合開発事業の円滑な推進を図るため下流府県から借り入れた下流融資金について、元利金 3 億 337 万円を償還しました。
流域下水道事業	琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全と快適な居住環境を整備するため進めている琵琶湖流域下水道の建設事業費として 180 億 354 万円を支出するとともに、現在汚水を処理している各処理区において、高度処理を実施するなど維持管理を行いました。
公営競技事業	収益事業として経営している競艇事業の経費に 275 億 1,351 万 9 千円を支出するとともに、県民の福祉の向上につながる諸事業の財源として、2 億円を一般会計に繰り出しました。